

## 人口減少下における維持管理時代の下水道経営のあり方検討会 設置趣旨

### 1. 目的

下水道は、これまでの着実な整備の進展により、国民の暮らしの安心・安全の確保と豊かな水環境の保全に不可欠の存在となっている。一方で、人口減少等に伴う厳しい経営環境や執行体制の脆弱化、老朽化施設の増大など、下水道が抱える課題は深刻度を増している。

このような環境変化を踏まえ、国土交通省では、下水道経営を持続可能なものとするため、ストックマネジメントの推進、汚水処理の最適化及び広域化・共同化の推進、官民連携の推進、資源・施設の有効利用の推進、並びに新技術導入の推進等について取組を進めているところ。

下水道事業は、公営企業として独立採算の原則が適用されているところ、下水道整備等に要する費用のうち、私費で負担すべき経費については、下水道使用者が、下水道整備により生活環境の改善等の利益を受けること及び水質汚濁の原因者であることに鑑み、その受益等に応じて、適正に使用料等を負担する必要がある。

一方、下水道経営の重要な財源の1つである使用料の徴収実態に目を向けると、私費で負担すべき経費のすべてを使用料で賄っている事業数は全体のわずか1/4に過ぎないなどの課題がある。人口減少等の社会経済情勢の変化が下水道経営に及ぼす影響を可能な限り緩和し、下水道経営を健全化するため、下水道事業の費用構造を踏まえた望ましい下水道使用料体系を整理し、国が各自治体に対して提示することを通じて使用料の適正化に向けた取組を促すことが有効と考えられる。

そのため、下水道に関する専門的知識と優れた識見を有する学識経験者等から意見を伺いつつ検討を行うため、本検討会を開催するものである。

### 2. 構成員

別紙構成員名簿のとおり

### 3. スケジュール

令和元年8月から開催し、年度内にとりまとめを行う。進め方のイメージは以下のとおり。

第1回（令和元年8月）下水道事業の現状・課題、今後の検討項目 等

第2回（令和元年10～11月）方向性に関するたたき台（実態調査結果等を反映）

第3回（令和元年12～令和2年1月）中間とりまとめ案

第4回（令和2年2～3月）とりまとめ

(別紙)

## 人口減少下における維持管理時代の下水道経営のあり方検討会

### 構成員名簿

令和元年8月現在  
(五十音順、敬称略)

#### 【委員】

石井 晴夫 (東洋大学大学院経営学研究科客員教授)

井出 多加子 (成蹊大学経済学部教授)

大瀧 友里奈 (一橋大学大学院社会学研究科教授)

滝沢 智 (東京大学大学院工学系研究科教授)

中東 雅樹 (新潟大学経済学部准教授)

#### 【オブザーバー】

大塚 大輔 (総務省自治財政局準公営企業室長)

渡辺 亨 (公益社団法人日本下水道協会企画調査部長)